

陸上自衛隊の今後の 取り組みについて

陸上幕僚長 湯浅 悟郎

編集委・偕行社総会における湯浅悟郎
陸幕長の講話を編集委員のメモに基づ
き要約したものです。

はじめに

陸上自衛隊の現状についてお話し
たい。まず安全保障環境の認識につ
いて述べ、これに対する陸自の戦い方
の一端を紹介し、そのための陸自の取
組みについて説明する。

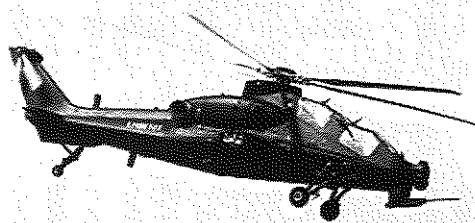
我が国を取り巻く安全保障環境

安全保障環境として、中国、ロシア、
北朝鮮のことにについて述べる。

中国は中華民族の偉大な復興を目標
に、2035年には人民解放軍を近代
軍として強化し、2050年には米軍
をもしぐ世界一流の軍隊に育て上げ
るとしている。国防費は1988年か
ら約30年間で50倍ほどに増加してい
るが、公表された予算額は約半分だとも
いわれ、そうなると日本の07大綱以降
につき込んだすべての予算を4年くら
いで使っている勘定になる。

実際中国軍の近代化は進んでおり、

武直-10(WZ10)という最新型の
攻撃ヘリコプターも配備され、特殊部
隊の充実、宇宙・サイバー・電磁波作
戦能力の向上などが確認できている。
また「A2/A D」の為の高性能ミサ
イルの開発・配備も進んでいる。中国
軍というと前近代的イメージを持つか
もしれないが、今は違う。規律も厳正
であると思う。防衛交流で出会った中
国軍特官は、今は警沢禁止と部隊の規
律維持で酒を飲むと言われていると
のこと、彼らは実際飲んでいないよう
だ。交流で飲めるのがうれいという
ことを言っている。



攻撃ヘリコプター「武直-10」
(出典：ウィキペディア)

香港暴動に圧力をかけるため集結し
ている武装警察などの車両の運行、展

開要領や駐軍要領などを見れば規律は
厳正のように思える。自分(陸幕長)
の肌感覚で言うなら、中国人民解放軍
は決して侮れないという感じだ。

尖閣諸島周辺でも中国公船が、我が
国領海に侵入を繰り返している。海監
トップが軍人になってから領海侵犯は
増えている。また台湾の東側、つまり
石垣島の側へ航空機や艦艇なども出
てきており、警戒が必要である。

中国軍のミサイルは長射程化し、飛
翔性能も向上しておりこれへの対応を
考えねばならない。サイバー能力は軍
事以前の経済的分野でも力を行使して
いる。また特殊部隊の量も質も充実し
ている。

ロシアは、冷戦終了から25年、今や
国家目標を「ロシアの大国としての地
位強化」に置き、強いロシア軍の復活、
近代化に力を注いでいる。空軍の戦闘
機は以前のSU35にあつたカナード
翼を取り去り、よりレーダー断面を小
さくした新SU35が出現している。
地対艦ミサイルも、短射程のSSMバ
ル(3K60)、超音速SSMバスタオ
ン(P800の地上発射型)なども配
備されている。

注目すべきはロシアのハイブリッド
戦能力である。その能力はウクライナ
で実証されたといえる。サイバー戦、
電磁波戦により経済に対する攻撃が

ら、軍事まで秘密裏に相手が知らない
間に有利な態勢を構築してしまうとい
うものである。(「偕行」10月号「新た
な領域における陸自の取り組み」参照)

演習も復活した力を示している。2
018年9月のロシア軍の大演習
「ヴォストーク2018」は、ソ連時
代の1981年に行った「ザパート
81」以来の大演習である。装甲車両
3万数千両、航空機1000機、人員
30万人を参加させたもので、日本中の
装備をかき集めても足りない。(この
演習には中国人民解放軍が参加したこ
とも注目されている。「偕行」9月
号「ロシア・欧州の最新情勢」参照)

北朝鮮は、核などの大量破壊兵器の
開発、装備を進めており、その能力は
急速に進歩している。また10万ともい
われる特殊部隊や作員の浸透能力な
どは注意を要する。

陸自の新たな戦い方

構想としてまず、グレーゾーン事態
にどう対応するかを考える。これらは
報道戦、テロ行為、扇動による反戦デ
モなど多様な形態がある。この事態の
特徴は、国家が非常事態であると認識
する以前に反戦気運などを高めて国家
崩壊へ向かわせてしまう危険性がある
ことである。

もう一つは、宇宙・サイバー・電磁

波領域について。敵側はこれらの能力を發揮して日本側の宇宙・サイバー・電磁波作戦の能力を一定期間無力化し、通常戦力の十分な發揮を阻止し、この間に侵攻してしまうということである。これらの事態にどう対処するか。

この事態対処、戦い方で重要なのは、敵の企図の解明と早期の対処方針を確立することである。従ってタイムリーな政治判断を仰ぐことができるように、的確な情報提供ができることである。このため独自の情報収集のほか、日・米・多国間での情報共有をしていく。

また抑止力の強化も行う。平素の部隊配備、部隊の機動展開能力、3自衛隊・米軍との統合・共同、警察との連携などについて適正化・向上をさせる。これらにより日本の防衛インフラの固守をする。日本はまず第一撃を奇襲的に受けるであろうということ前提に、この第一撃から確実に防護する態勢を確立して、インフラを護り、国民の生命財産を護る。次いで反撃に移る。統合・共同の宇宙・サイバー・電磁波戦で、敵の戦力發揮を抑制し、長射程火力(数百キロもしくはそれ以上)を發揮して敵を撃破する。

30大綱に基づく陸自の取り組み
取り組みとしてまず、安全保障環境の構築強化をする。これはハイレベル

交流や、国際貢献、他国への能力構築支援などで、日本に対する脅威がまず生じない、または協力支援してもらえない国際環境を作っていく。自由で開かれたインド太平洋構想もあり、また安倍首相とインドのモディ首相がよい関係構築していることもあって私もインドへ行って軍との交流をした。陸幕長が直接行くことでよい効果もある。

南スーダンへはUNMISS司令部に副司令官を含む4名の幹部を派遣している。ジブチは海賊対処のため部隊を派遣しているが、能力構築支援のチームも派遣した。陸曹主体の10名ほどの編成で、建設重機の操作などを教える。相手はジブチ軍兵士だが、半長靴もなくビーチサンダルを履いているような状況。どうなるかと思つたが、



ドーザ操縦要領を教育する陸自教官
(出典：陸自HP)

そこは陸自方式で、できの悪い兵士には教官が自分の時間を削って、課業時間外や週末を使って補習をし、一生懸命教える。3ヵ月後の卒業式には、卒業生のジブチ兵士が大泣きし、陸自教官に抱き着いて離れなかったという。

ジブチには中国も来ており、港湾などを建設している。エチオピアにも中国が多額の資金をつぎ込んで支援している。だが中国は評判が悪い。支援が終われば金の切れ目が縁の切れ目になるだろう。一方、わずか10名の陸曹チームが残してきたものは何十年も語り継がれる戦略資産になっているのではなか

次に抑止の強化について。南西諸島の部隊配備を強化しており、日本最西端の与那国島には平成28年160名の勢力で沿岸監視部隊を配備した。今年3月には奄美大島に地対空ミサイル部隊、地対艦ミサイル部隊を配備し、宮古島にも警備部隊を配備した。宮古島は今後地対空、地対艦ミサイル部隊を配備する。これらにより南西諸島の抑止体制を強化していく。

師団・旅団改編だが、従来は機甲師団以外、各師団、各旅団は同じ編成だった。これを機動師団と地域配備師団に区分し編成を変えた。機動師団は普通科連隊のほか16式機動戦闘車、そのほ



16式機動戦闘車 (出典：陸自HP)

かの装甲車両を有する諸職種の一つ機動連隊があり、迅速な戦略機動能力で重要正面へのすばやい戦力集中が可能になる。東北方面隊で言えば第6師団(仙台)が機動師団で、他方面へ展開すれば、地域配備師団の第9師団(青森)が全東北方面隊区の防衛警備を受け持つことになる。

サイバー戦能力の強化のため、サイバー防衛隊を編成した。サイバー戦は防衛隊を編成したら24時間平時有事の差なく活動し、常時データを蓄積していき、これが勝負の決め手になる。サイバー防衛隊は何かあれば敵のサイバー能力を制圧しサイバー空間の利用を妨げる。これには人材の育成が重要

で、レベル1から7まで区分して育成する。レベル1はもちろん基礎能力で、7は世界に通用するようなレベルの人材である。

電磁波戦も常統的な情報収集をし、あらゆる周波数帯で敵のC4ISR（指揮・通信・統制・情報などの活動）を妨害無力化する。多数のドローンを同時に集中運用する敵に対し、これを一斉に行動不能にすることにも取り組んでいる。

スタンドオフ地上火力の保持で、侵攻軍の脅威圏の外から攻撃を阻止する。南西諸島に長射程火力を持てば持つほど抑止力は向上する。高速滑空弾を研究開発しているが、当初は射程数百kmから始め、さらに射程を伸ばす。また新地対艦誘導弾なども整備する。

戦略的活動の常統的な実施について、平素から抑止力強化のため海空自との統合を進めていく。また日米共同の強化拡大も行う。ところで日米共同の強化について発言したところ、まず中国のマスコミが取り上げ、次いで北朝鮮も反応した。日本のマスコミはそれに対してワntenポ遅い反応をした。いずれにせよ外国は注意を払っているわけで陸幕長としてそれを踏まえて発言しているが、それなりに効果があるということ。

ある国との関係の良いときは協調だ

が、悪ければ対立になる。その中間に競争の段階があるが、日米共同の取り組みの目的は「競争の段階」までに抑止できるよう、力を見せて抑えることである。「A2/A D」をいかに打破するか、クロスドメインで日本列島に日米の力を確保しておきたい。米陸軍は日本に部隊を駐留させていないので日本を知らない。日本の地形なども含め日本について学んでもらうことも重要。

最後に

ある駐屯地に、「陸上自衛隊は最後の砦」、という文言が掲げてあった。私は「最後の砦」とは言わないようにしている。

陸自は常時約4000名の隊員、車両約1000両、各方面のヘリコプターを含む航空機約40機などを1時間を基準で待機、即応体制を整えている。宇宙・サイバー・電磁波戦といった領域横断の作戦では陸自が大きく役割を担っている。先に先にと手を打つことが陸自の使命である。国民の信頼の最前線にあるのが陸自であって、決して「最後」ではない。

注：写真・図で、中国軍の戦闘ヘリは、ウイキペディア、ジプチの能力構築、16式機動戦闘車は陸自HPから編集委員会が挿入したもので講演時の資料ではありません。